



Risk Flash Vol.1 No.2

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

- 海外の眼「イギリスにおけるリスク研究の広さと深さ」・・・Page 1
- 今週の論文紹介「住宅地価格に関する定量分析－彦根市と西宮市の比較をケースとして－」・Page 2
- 教員紹介「阿知羅隆雄(教授)」・センター通信・・・Page 3-4

海外の眼

「イギリスにおけるリスク研究の広さと深さ」

経済学部教授 ロバート・アスピノール

イギリスのリスク研究は多様です。金融センターであるシティーを中心とした金融リスクの研究は言うに及ばず、社会とリスクの関係まで広範な研究がなされています。

たとえば、リスクと社会の研究グループ(The Risk and Society Study Group)は、英国社会学会(British Sociological Association)の中にあり、リスク研究を次のように定義しています。リスクは、現代社会科学の「複合概念」のひとつであり、現代の社会文化論の中心的な位置を占めます。リスク研究に関わる幅広い学問分野が一緒になって、リスク社会を経験的なものと概念的なものに詳細に区分けしていくとしています。

滋賀大学リスク研究センターの支援を得て、この研究グループが開催する会議に2度出席しましたが、イギリスのケント大学で行われた2006年9月の大会は非常に印象的なものとなりました。

同大会における重点領域は「健康とリスク」でありました。興味深い報告書が数多くある中で、ブルネル大学の専任講師 John Tulloch氏の報告論文は異彩を放っていました。彼は、その前年に起こったロンドン地下鉄の7/7自爆テロの被害者について報告したのです。Tulloch氏はこの事件を冷静な学者として語ったのではなく、自分自身が、爆弾が車内で爆発した瞬間に、爆破犯人の1人から約1メートルの距離で座っていた被害者として語ったのです。彼は、自分の足のすぐそばに置いていた重いスーツケースによって偶然にも爆発被害を回避できました。彼の隣の男性は両足を失い・・・亡くなりました。この事件以降、Tulloch氏はメディアの注目の人となったものの、メディアによって自分の話が取り上げられるのをよしとはしませんでした。その後、彼は、British TVのあるニュース番組企画の1区画で、ディレクター的な立場で番組の制作に関わり、Leeds地方まで旅行し、爆破犯人たちを知っていたという人たちと会い、なぜそのようなことが起こったのかのルーツを求めようとしました。自分を傷つけ、いや、ほとんど自分を殺しかけた爆破の「理由」を冷静に理解したいと思っていたからです。世論は、爆破攻撃の背後にいたとされるイスラムグループへのリベンジをあおる(タブロイド紙の報道)ことが多かったのですが、本人は、復讐などは望まず、多面的にこの爆破事件を「理解」したいと考えていたのです。

彼の洞察力は、現在のイギリスのどこにでも存在する市民へのテロ攻撃リスクに対して深い示唆を与えるものでした。リスク研究は社会のみならず人間の心理も含め研究されることが重要であることを示したものと言えるでしょう。

今週の論文紹介

論文「住宅地価格に関する定量分析－彦根市と西宮市の比較をケースとして－」

著者：滋賀大学 経済学部准教授 得田雅章著

収録：リスク研究センター ディスカッションペーパーシリーズ J-1 (全21ページ)

著者のつぶやき

2009年以降、政府は景気対策あるいは住宅政策の一環として、住宅ローン減税制度を拡充することや、住宅金融支援機構を通じた低金利融資を行っています。当然その背景にはGDP等実体経済への波及効果を見越しているのですが、住宅に関する資産と実体経済とのつながりの程度や因果の方向性、さらには空間的な環境質との関連性をどうとらえるべきでしょうか。

不動産資産とりわけ住宅地用の不動産は一般的に株式資産などとは異なり、個々に条件が異なるという個性を有します。またその多くが一般消費者にとってはかなりの高額となるうえ相対取引であります。そのため流動性リスクが高くなりがちで、価格付けをどう評価するかが重要となってきます。

こうした点から住宅地価格の形成要因を探ることは重要ですが、先行研究の多くはマクロデータを用いて全国ないしは首都圏を網羅的に検証したものがほとんどです。

そこで本論では対象エリアを関西圏としました。実証分析ではまず、集積されたデータで時系列的な変化および実体経済との関連を確認し、そのうえで個別の鑑定地価調査地点の価格形成要因を調べました。調査地点は彦根市（滋賀県）と西宮市（兵庫県）をケースとして取り上げました。これらの比較において、地価の鑑定ポイントにいわゆるブランド住宅地を含むエリアとそうでないエリアとの差異を明らかにしました。

鑑定地価としては国土交通省地価公示と道府県地価調査がよく利用され、ウェブ上に全国全地点の価格関連情報が公開されておりデータの入力がしやすいのです。地価を説明できる要因全てが1カ所に集約されているならば、ワンストップサービスとして効率的です。公開されている関連データでどの程度当該地価を説明できるのかを定量的に検証することは有益であろうと思います。そこで、本論の推計に用いる変数は、そのほとんどを国土交通省の土地総合情報システムから入手しました。



教員紹介「阿知羅隆雄(教授)」

★現在のご研究のテーマについてお聞かせ下さい。

テーマは、19世紀英国屈指の伝統的大土地所有貴族キャベンディッシュ家による地主企業家としての活動に関する実証的研究です。かれらは、所領開発の利害に先導されて、鉄道建設、鉄鋼業、造船業、戻り荷加工業等の、諸企業を連鎖的に創設し、新興の工業都市を建設します。活動の舞台＝地域（自然と住民）との関連でそれを捉え、いわば一種の地域史として分析しています。いうまでもなく、地域は国民経済や世界市場関連で捉えられる必要があります。かれらが設立した鉄鋼会社製のレールがいまなお近江鉄道の現役であると、最近鉄道マニアの方からメールを頂きました。設立当初「世界最大の鋼レール生産者」。この地での発見も不思議ではないかもしれません。

いくつかの媒介項を語らなければなりません、この事例研究を基に、私は、かつての通説とは異なり、「資本－土地所有コンプレックス (Capital-Landownership Complex) の変遷史」として近代英国史を理解すべきことを提起しています。



★本学における講義科目の一つである「外国経営史」の視点から、日本の経済・経営を読み解く知恵についてお教え下さい。

「コピー大国」。中国の製造業を揶揄する言葉としてよく耳にします。二つの意味、ひとは「知的財産権」、もうひとは技術開発力に関わる否定的な意味が込められています。後者について言えば、「模倣」はできても「創造」することはできない、との意味で語られ、戦後日本の「技術革新」を評した欧米人の言葉と同じ響きがあります。しかし、かつて「綿業帝国主義」ともいわれた英国の綿業はインド綿製品の「模倣」、また米国の互換性生産方式も仏の小火器製造技術の「模倣」から始まりました。他の諸条件を度外視すれば、技術移転・伝播は、漢字書体の「真・行・草」のように「真似る」から始まり「改善」、「革新」へと進むものといえます。だから、彼等の技術格差を過大評価せず、日本企業は、経営の今後のあり方を考える必要があると思われます。

★ご研究における今後の抱負をお聞かせ下さい。

数年前、初めて中国を訪問し、新しい世界史の始まりを感じました。素材的富の生産が、欧米等からアジアにその地域的軸心を移しています。大航海時代以後はじめてのこと。「西欧優位の終焉」が指摘されます。しかし、社会的富の欧米への集積・集中の古い枠組はまだ維持され、二つの乖離と緊張が様々な軋轢を生みつつも、確実に新しい世界史の枠組みが生まれています。年齢的に私は全過程を見れませんが、この変化の視点から、日本近代、その評価基準となった英国近代の歴史像を再検討したいと考えています。

リスク研究センター通信

(1) 大学院科目「経営リスク」ワークショップのご紹介

滋賀大学大学院の正規科目として初めて取り入れたワークショップが行われました。この「経営リスク」ワークショップは、海外の研究者、国内の経営者、シンクタンクの研究者、実業界のエコノミストなど多彩な顔ぶれを講師として招いて、講演して頂くものです。

第1回は、主な金融リスクである価格変動リスクと信用リスクについて、野村証券金融工学センターの内山朋規研究員をお招きし、リスク構造や理論と実際の差異などを講演して頂きました。討論者の二上教授をはじめ、議論に参加した教員と講師間で白熱した議論が展開されました。院生を中心に学生の参

リスク研究センター通信

加も多く、最新のリスクモデルに興味津々で、また、教員が議論している姿を見、学問、真理の前には先生も学生もないという姿に感銘したという学生もいました。学生のみならず、教員も得るところの多かったワークショップでありました。



(2) 韓国啓明大学校社会科学大学学長のRyu Guen Woo博士を招聘

リスク研究センターは、韓国啓明大学校社会科学大学学長のRyu Guen Woo博士を招聘し、12月16日（木）セミナーを開催いたします。詳細は、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/7:13> をご覧ください。

(3) 入試情報

本学大学院経済学研究科博士前期課程（定員54名）の入試は、夏季と冬季の2回行われ、今年度は、夏季の入試で24名の合格者が決定、現在、冬季試験には37名の応募があり、試験は12月11日（土）に行われます。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート アスピノール・金秉基・久保英也・

澤木聖子・得田雅章・弘中史子・宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours: 月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>